

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 8月31日	自平成25年 12月1日 至平成26年 8月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 11月30日
営業収益(百万円)	107,299	111,996	143,970
経常利益(百万円)	1,960	1,917	2,609
四半期(当期)純利益(百万円)	921	833	1,246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,298	1,057	1,700
純資産額(百万円)	28,391	29,586	28,793
総資産額(百万円)	60,937	66,513	61,498
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	72.70	65.81	98.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.0	41.9	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,758	2,396	4,287
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,648	5,159	5,707
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,071	2,909	1,624
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,524	2,701	2,548

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.58	29.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や金融緩和政策により、輸出産業を主とした企業収益や設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、消費税引き上げ後の個人消費の変化などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の上昇や物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、人手や車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度から2015年度）を推進しております。2年目にあたる平成26年度（2014年度）は、「意思決定のスピード化と施策を確実に実行していく年」としてネットワークの構築や収益力の強化に取組んでおります。

営業収益は、食品メーカーなどを得意先とする共同物流事業の既存取引とコンビニエンスストアやチェーンストアなどの流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引が拡大し増収となりました。

利益面は、燃料調達単価・電気料金の上昇に加え、人手や車両不足にともなう物流コストの増加などが影響したものの、売上高増加による利益増と業務の標準化や運送業務などの合理化改善が進捗しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,119億96百万円と前年同期に比べ46億96百万円（4.4%増）の増収となり、営業利益は18億1百万円と前年同期に比べ20百万円（1.1%増）の増益、経常利益は19億17百万円と前年同期に比べ42百万円（2.2%減）、四半期純利益は法人税等が増加し8億33百万円と前年同期に比べ87百万円（9.5%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

共同物流事業収益は、新規・既存取引の拡大により増収となりました。利益面は、燃料調達単価・電気料金の上昇に加え、人手や車両不足にともなう物流コスト増などの影響を受けたものの、売上高増加にともなう利益増と業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗しました。

この結果、共同物流事業収益は615億17百万円と前年同期に比べ22億85百万円（3.9%増）の増収、営業利益は7億53百万円と前年同期に比べ17百万円（2.4%増）の増益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなど既存取引の拡大により増収となりました。利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、新センター稼働に伴う減価償却費の増加、燃料調達単価上昇によるコスト増などの影響があり減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は452億51百万円と前年同期に比べ20億12百万円（4.7%増）の増収、営業利益は8億68百万円と前年同期に比べ40百万円（4.4%減）の減益となりました。

関連事業収益は燃料販売数量や車両販売などが増加し52億27百万円と前年同期に比べ3億99百万円（8.3%増）の増収、営業利益は1億97百万円と前年同期に比べ43百万円（28.7%増）の増益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ50億14百万円増加し665億13百万円となりました。資産の増加の主な要因は、有形固定資産の増加27億75百万円、受取手形及び営業未収入金の増加20億63百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億22百万円増加し、369億27百万円となりました。負債の増加の主な要因は、未払費用等の減少による流動負債その他の減少6億91百万円はありましたが、長期借入金金の増加27億98百万円、短期借入金金の増加8億85百万円、および支払手形及び営業未払金の増加11億31百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加し、295億86百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加5億99百万円および少数株主持分の増加1億16百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し27億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億96百万円（前年同期は17億58百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費および仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億59百万円（前年同期は36億48百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、29億9百万円（前年同期は20億71百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出はありましたが、長期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所 所在地	（所 の	セグメント 名称	設備の内容	投資金 額 （百万円）	完成年月
提出会社	所沢物流センター 玉県所沢市	（埼	専用物流事業	物流センター設備	5,863	平成26年3月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,000	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,665,000	126,650	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,650	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	9,000	-	9,000	0.07
計	-	9,000	-	9,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,548	2,701
受取手形及び営業未収入金	² 17,708	² 19,772
商品	179	156
貯蔵品	78	96
その他	1,683	1,965
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	22,193	24,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,696	9,580
機械装置及び運搬具(純額)	3,072	4,590
工具、器具及び備品(純額)	319	385
土地	14,583	17,106
リース資産(純額)	2,017	1,945
建設仮勘定	4,193	48
有形固定資産合計	30,880	33,656
無形固定資産	397	454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,871
敷金及び保証金	3,596	3,524
その他	2,670	2,356
貸倒引当金	39	42
投資その他の資産合計	8,026	7,709
固定資産合計	39,305	41,821
資産合計	61,498	66,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,120	13,252
短期借入金	3,797	4,682
未払法人税等	652	467
賞与引当金	724	983
役員賞与引当金	81	61
その他	7,789	7,097
流動負債合計	25,165	26,544
固定負債		
長期借入金	3,710	6,509
退職給付引当金	562	535
その他	3,265	3,338
固定負債合計	7,538	10,382
負債合計	32,704	36,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	18,574	19,174
自己株式	12	12
株主資本合計	26,835	27,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	380
繰延ヘッジ損益	15	18
為替換算調整勘定	84	92
その他の包括利益累計額合計	377	454
少数株主持分	1,580	1,696
純資産合計	28,793	29,586
負債純資産合計	61,498	66,513

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
営業収益	107,299	111,996
営業原価	102,907	107,632
営業総利益	4,392	4,364
販売費及び一般管理費	2,611	2,563
営業利益	1,780	1,801
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	77	18
受取賃貸料	67	53
持分法による投資利益	5	-
補助金収入	2	26
デリバティブ評価益	118	40
その他	68	104
営業外収益合計	345	251
営業外費用		
支払利息	55	75
貸与設備諸費用	33	29
持分法による投資損失	-	2
為替差損	56	5
その他	20	22
営業外費用合計	166	134
経常利益	1,960	1,917
特別利益		
固定資産売却益	56	73
投資有価証券売却益	1	54
特別利益合計	57	127
特別損失		
固定資産除売却損	39	29
リース解約損	2	13
減損損失	¹ 57	-
その他	0	4
特別損失合計	99	47
税金等調整前四半期純利益	1,917	1,998
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,035
法人税等調整額	157	11
法人税等合計	869	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048	974
少数株主利益	127	140
四半期純利益	921	833

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,048	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	78
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	113	8
その他の包括利益合計	249	83
四半期包括利益	1,298	1,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,153	910
少数株主に係る四半期包括利益	145	146

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,917	1,998
減価償却費	2,275	2,544
減損損失	57	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(は減少)	444	258
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	19
受取利息及び受取配当金	83	25
支払利息	55	75
持分法による投資損益(は益)	5	2
投資有価証券売却損益(は益)	1	54
有形固定資産売却損益(は益)	52	70
有形固定資産除却損	35	27
売上債権の増減額(は増加)	2,355	2,062
たな卸資産の増減額(は増加)	1	5
仕入債務の増減額(は減少)	1,448	1,329
長期未払金の増減額(は減少)	18	109
その他	657	190
小計	3,037	3,675
利息及び配当金の受取額	90	29
利息の支払額	55	75
法人税等の支払額	1,345	1,241
法人税等の還付額	31	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,697	5,191
有形固定資産の売却による収入	77	84
無形固定資産の取得による支出	123	151
投資有価証券の取得による支出	169	15
投資有価証券の売却による収入	21	118
貸付けによる支出	31	31
貸付金の回収による収入	273	33
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,648	5,159

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	750	350
長期借入れによる収入	3,508	4,000
長期借入金の返済による支出	989	666
社債の償還による支出	500	-
リース債務の返済による支出	458	508
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	216	234
少数株主への配当金の支払額	22	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,071	2,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272	153
現金及び現金同等物の期首残高	2,251	2,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,524	¹ 2,701

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
あさと物流株式会社	166百万円	133百万円
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	85百万円	82百万円

2. 売上債権の流動化

金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
営業未収入金譲渡額	400百万円	200百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	6,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都武蔵村山市他	店舗	建物等	57

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別)を単位としてグルーピングを行っております。当第3四半期連結累計期間において、上記の店舗について売却処分意思決定を行ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失57百万円として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定のあるものはその売却予定価額としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,524百万円	2,701百万円
現金及び現金同等物	2,524百万円	2,701百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	107	8.5	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金
平成25年7月1日 取締役会	普通株式	107	8.5	平成25年5月31日	平成25年8月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月21日 定時株主総会	普通株式	120	9.5	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	114	9.0	平成26年5月31日	平成26年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	59,231	43,239	4,828	107,299	-	107,299
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,215	1,948	3,006	11,171	11,171	-
計	65,447	45,188	7,835	118,471	11,171	107,299
セグメント利益	735	908	153	1,797	16	1,780

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専用物流事業」において、売却の意思決定をした店舗の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、57百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	61,517	45,251	5,227	111,996	-	111,996
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,428	2,134	3,590	12,154	12,154	-
計	67,945	47,386	8,818	124,150	12,154	111,996
セグメント利益	753	868	197	1,818	17	1,801

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円70銭	65円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	921	833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	921	833
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 114百万円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効果発生日及び支払開始日 平成26年8月6日

(注) 平成26年5月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。